

## 1 固定資産税制の改革（一般）

（提案要求先 総務省）  
（都所管局 主税局）

固定資産税制を抜本的に見直すこと。

< 具体的要求内容 >

- （１）固定資産税制を抜本的に見直し、地価と税負担の関係がより明確となるようにすること。
- （２）評価と課税の仕組みを、簡素で理解しやすい制度へと見直すこと。

## 2 国有資産等所在市町村交付金制度等の見直し

（一般）

（提案要求先 総務省）  
（都所管局 主税局）

- （１）国有資産等所在市町村交付金制度を見直すこと。
- （２）国及び地方公共団体等に対する非課税措置の抜本的な見直しを検討すること。

< 具体的要求内容 >

- （１）国有資産等所在市町村交付金制度については、当面、固定資産税相当分に加え、都市計画税相当分も交付するよう見直すこと。
- （２）同制度の前提となる国及び地方公共団体等に対する非課税措置については、他の同種の固定資産との間の負担の均衡等を考慮して、廃止も含めた抜本的な見直しを検討すること。

### 3 還付加算金の割合の引下げ（一般）

（提案要求先 総務省・財務省）  
（都所管局 主税局・総務局）

市中金利に比較して過大な還付加算金の割合を引下げること。

< 具体的要求内容 >

市中金利に比較して過大である還付加算金の割合を引き下げること。

### 4 地方税の電子申告の普及促進（一般）

（提案要求先 総務省）  
（都所管局 主税局）

- （１）参加自治体への財政的支援を実施すること。
- （２）電子申告の普及促進に向けた税制上の措置を講じること。

< 具体的要求内容 >

- （１）財政基盤の脆弱な区市町村の電子申告の導入を促すために、財政的支援措置を講じること。
- （２）地方税においても、電子申告に対するインセンティブの付与の観点から、期間を限った税額控除など、税制上の措置を講じること。

## 5 搜索の立会人の拡大（一般）

（提案要求先 総務省・財務省）  
（都所管局 主税局）

国税徴収法第144条における搜索の立会人として、都道府県の職員を加えること。

### < 具体的要求内容 >

搜索の適正な執行を保障させるという観点において、立会人が区市町村の職員でも都道府県の職員でも、差異はない。

個人住民税の徴収率向上等、区市町村と都道府県との連携強化のためにも、区市町村等からの搜索に係る立会人の要請に対して、都道府県が対応できるよう、立会人の規定を改正すること。

## 6 個人住民税の徴収等の特例の拡大（一般）

（提案要求先 総務省）  
（都所管局 主税局）

地方税法第48条の規定に基づく個人住民税の徴収の引継ぎについて、現年課税分も対象とできるよう、地方税法の改正を行うこと。

### < 具体的要求内容 >

徴収支援の強化に当たっては、滞納発生後早期に、徴収及び滞納処分に着手することが重要であることから、法第48条の特例について、現年課税分も対象とできるよう、地方税法の改正を行うこと。

## 7 少子社会対策の推進（一般）

### 1 次世代育成支援対策の推進

（提案要求先 厚生労働省）

（都所管局 福祉保健局・主税局・産業労働局）

#### (2) 子育て支援のため、子育て家庭や企業等に対する税制上の軽減措置を講じること

##### <現状・課題>

急速に進行する少子化は我が国の社会経済活動に深刻な影響を及ぼすものであることから、家庭や職場及び地域が一体となって子育てを支援することが求められる。

このため、子育て家庭や仕事と家庭生活の両立支援を推進する企業等に対する支援策をより一層充実させることが必要である。

##### <具体的要求内容>

(2) 子育て家庭や企業等に対し、以下の税制上の軽減措置を講じること。

所得税の人的控除を所得控除から税額控除に変更するとともに、子どもに係る扶養控除については、税額より控除額が大きくなる場合、差額を給付する「給付付き税額控除」を導入すること。

事業主が事業所内保育施設の設置・運営や労働者が利用した育児に係るサービス費用補助などの両立支援を行った場合、負担した費用の一部を法人税額又は所得税額から控除すること。

社会福祉法人等が自治体の委託や補助を受けて行う次世代育成支援対策事業等については、法人税の課税対象外とすること。